

越前市 有機農業実施計画

1 市区町村

越前市

2 計画対象期間

令和6年度から令和10年度まで

3 有機農業の現状

越前市は、福井県のほぼ中央に位置し、水稻を中心に、大麦・そばなど土地利用型農業が中心である。また、かねてから減農薬、減化学肥料の環境調和型農業に取り組み、当市の耕地面積は、県内の1割程度でありながら、環境調和型農業の取組面積については、県全体のうち約35%、有機農業にいたっては5割以上を当市が占めている。

なかでも、平成21年、農家有志で結成された「コウノトリ呼び戻す農法部会」が、有機栽培に着手し、併せて多様な生き物を育む栽培法により当市の有機栽培を牽引してきており、令和5年度には14年目にして取組面積が30haを超えた。

また、当市では、有機JASも含めた、有機栽培面積約100haの先進的なメガファームが営農しており、当該農業経営体は、全量マーケットインで受託生産、販売先についても独自のルートを確保している。

当市では、その経験則に拠っていた栽培技術を文字とし、マニュアル化を進めるとともに、デジタル技術で応用を試みており、大規模にスマート技術で有機農業を行う「スマート有機農業」の確立を目指している。

当市の有機農業は、主に上記の部会、当該農業経営体によって推進されており、その有機栽培面積を合計すると、市の耕地面積7.6%を占める。特に水稻の取組みは、県内随一であり、全国有数の有機農業の産地となりつつある。

しかしながら、農業者の高齢化、担い手の不足が懸念されていることから、収量の安定や作業の効率化を図り有機農業を中心とした農業経営をつなげるため、有機農業の経験が少ない人でも参加できるように有機農業にスマート技術を導入するための実証実験を開始した。

また、販路拡大や6次化などにより更なる付加価値を追求していくため、当市の有機農産物を使った6次化商品を、県外の、オーガニックを求める層が多い軽井沢町などの地域で市場調査や試験販売を行っている。

4 5年後に目指す目標

項 目	現状（令和5年度）	目標（令和10年度）
有機農業栽培面積（水稻）	135ha	170ha
有機米の販売数量	288トン	372トン
有機水稻に取り組む農業者等数	34名	40名

今後は国外に向けての発信にも注力し、あわせて、市民への啓発やPRを進め、有機農業及びオー

ガニック農産物への意識向上、理解醸成を図っていく。

令和6年度から、水稻やそばに特化した当市の有機農業を、園芸作物等へ拡大していくため、野菜などの特別栽培（減農薬・減化学肥料栽培）への市単独補助を開始し、特別栽培を足掛かりに有機栽培へと誘導していく。

5 取組内容

（1）有機農業生産の取組内容

① 有機農業の新規取組者に対する技術指導

先進的農事組合法人のノウハウを横展開するため新規取組者へ通年の技術指導を継続することで、令和5年度作成の栽培手引書の精度を上げる。

② 有機農業へのスマート技術導入

民間企業と連携し、収量や食味の向上や作業の省力化、また効率的な作業管理につながるためのスマート技術実証実験を継続実施し、安定した収量や作業の効率化を図る。

③ 有機農業推進に係る農業者等の学習会

県やＪＡと連携し、有機農業者と有機農業の新規取組者を対象とした、意見交換の場や勉強会などを設定し、有機農業の技術レベルの高度化、新規参入者の獲得につなげる。

④ 市食と農のマスタープラン及び関連する条例に有機農業推進を明確に位置付け

食と農業、環境を包含した市のマスタープラン（「市食と農、環境の創造ビジョン」という。）及び推進条例を改正し、明確に有機農業を位置づけ、市を挙げて有機農業を推進することを市内外に示す。そのための必要な予算を確保する。

（2）有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の取組内容

① 有機農業及びオーガニック食品に関する情報を効果的に発信

国内外のオーガニック商品を求める層に効果的に届けるため、民間委託により、広報コンテンツを英語と日本語で製作、YouTube、TikTok等のSNSを通し発信する。

② 有機農産物の国内外における販路開拓、販売促進

国内の富裕層向け販路を拡大するため、軽井沢町などで有機農産物やその加工品のPRや直売を行う。また、ECサイトなどが活用できる機会を生産者等に紹介する。

③ 「コウノトリブランド」として有機農産物を6次化

有機米から大吟醸酒やせんべい、有機大豆から味噌などの開発例はあるが、やや訴求力を欠くため、コウノトリのストーリーとともに市内外へ発信を進める。

④ 農林水産省「見える化」ラベルを使った訴求力強化

農林水産省の認証制度により、温室効果ガス削減、生物多様性保全を★の数でアピールする「見える化」ラベルを市内有機農産物へ令和5年度に導入した。今後、市内外の有機米商品に貼付し、環境面の貢献を示すことで効果的に差別化を図る。

⑤ 学校給食における有機農産物の活用促進

市内全小中学校の給食に、有機栽培米である「コウノトリ呼び戻す農法米」を提供する。

⑥ 有機農業及び有機農産物に対する消費者等の理解醸成

市民を対象に有機農業や有機農産物への理解を深めてもらうため研修会を開催する。

6 取組の推進体制

(1) 実施体制

- コアメンバー 越前市、JA 越前たけふ、福井県丹南農林総合事務所、ファーム広瀬
○アドバイザー 越前市食と農の創造審議会の部会メンバー
福井県立大学

(2) 役割

「越前市有機農業産地づくり推進協議会」(現在、構成員は越前市、福井県、JA 越前たけふ、JA 福井県)にファーム広瀬を加えコアメンバーとし、「越前市有機農業実施計画」の実現に向けた業務を行う。

(3) 年度計画

単位：千円

R 6	・計画実現のための検討会開催 1 0 0 ・課題解決に向けた調査等 4 0 0 ・スマート技術導入に向けた実証実験 2, 4 0 0 ・新規取組者に対する技術指導 1, 2 0 0 ・新規取組者の実証実験 8 0 0 ・効果的な情報発信の実証実験 2, 6 0 0 ・学校給食における活用の促進 5 0 0	8, 0 0 0
R 7	・計画実現のための検討会開催 1 0 0 ・課題解決に向けた調査等 2 0 0 ・スマート技術導入に向けた実証実験 2, 8 0 0 ・新規取組者に対する技術指導 1, 2 0 0 ・新規取組者の実証実験 7 0 0 ・効果的な情報発信の実証実験 5 0 0 ・学校給食における活用の促進 5 0 0	6, 0 0 0
R 8	・有機農業推進協議会の開催 ・生産振興及び拡大に向けた取組 ・流通、加工、消費等に関する取組	国、県及び市の関連 予算等の活用
R 9	・有機農業推進協議会の開催 ・生産振興及び拡大に向けた取組 ・流通、加工、消費等に関する取組	国、県及び市の関連 予算等の活用
R 1 0	・有機農業推進協議会の開催 ・生産振興及び拡大に向けた取組 ・流通、加工、消費等に関する取組	国、県及び市の関連 予算等の活用